

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福井県

農 業 委 員 会 名 : 福井市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7,410	388				7,800
経営耕地面積	6,578	160	144	16		6,918
遊休農地面積	10	13	13			23
農地台帳面積	7,875	929	929			8,804

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,387
自給的農家数	1,208
販売農家数	2,179
主業農家数	138
準主業農家数	275
副業的農家数	1,782

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,689
女性	543
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	232
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	96
特定農業団体	0
集落営農組織	96

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	22	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 800 ha	5, 824 ha	74.67%
課 題	・中山間地等の耕作条件の不利な地域での担い手への集積が困難 ・相続未登記や地主不在により農地の利用調整活動に支障が出る		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5, 936 ha	5, 889 ha	65 ha	99.21%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・「人・農地プラン」の実質化に向けた地域での話し合いの場へ、農業委員・農地利用最適化推進委員が出席し、積極的に関わっていく ・所有者不明の農地についても利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める
活動実績	・農政企画課や関係機関との連携、農業委員・推進委員による出し手と担い手との利用調整により、効率的な農地の利用集積を図った ・地区集落座談会等での農家への説明・周知を行った ・遊休農地所有者に対し11月に意向調査を実施し、中間管理事業等のチラシを同封し周知を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成することはできなかったが、担い手の集積面積を増やすことができた
活動に対する評価	今後も農政企画課や関係機関と引き続き連携し、担い手への利用集積や新規参入者への農地あっせん等の活動を進めていく必要がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5 ha	5 ha	0.01 ha
課 題	新規参入者の農地の確保に対し、条件の合った農地を探し出すことが難しい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	4 経営体	80.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4.6 ha	0.04 ha	0.87 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・県の農業委員会ネットワーク機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する ・若年層の新規就農者の確保を図る必要があることから、農業委員及び推進委員が農地をあっせんするなど、地域で円滑に就農できるよう関与する
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農政企画課と連携し、新規参入者への利用権設定を行った ・随時、新規参入希望者の農地の取得等の相談対応を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には到達しなかったが、新規参入希望者との相談を通し、参入促進に向けた課題を明確にすることができた
活動に対する評価	農地の確保を推進する活動により、新規参入者の安定した農業経営が見込まれる

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,800 ha	23.1 ha	0.30%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・借り手がないような土地条件の悪い遊休農地の解消方法 ・農家の高齢化と相続による非農家や市外在住の農地所有者の増加 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5 ha	1.2 ha	80.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	46 人		9月～10月	11月		
		調査方法	市内全域において、農地利用最適化推進委員及び農業委員が、現況調査を実施する				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
	その他の活動	・農業委員、推進委員が日常的な農地パトロール活動を行う ・農地管理が出来ない所有者に対し、関係機関と連携して担い手との利用調整活動を行う					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		45 人	9月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	1 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	0.14 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	・広報誌(ふくい農業委員会だより)に農地パトロールの実施等、遊休農地に関する措置の記事を掲載し、農業者等への周知を図った ・農業委員、推進委員が日常的に農地パトロールを実施した					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には到達しなかったが、解消に向けた課題を整理することができた
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査、利用意向調査の適正な実施により、農地の利用増進を図った ・遊休農地の解消及び発生防止に向けた活動に併せ、農地の利用調整が必要である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7, 800 ha	0. 4 ha
課 題	発見されてからの調査・協議・指導のスピードアップ	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 4 ha	0. 0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月から10月にかけての農地利用状況調査及び日常的な農地パトロール活動等を通じて違反転用の早期発見に努める
活動実績	・日常的な活動を通し、農地転用の手続きや違反の場合の罰則について啓発を行った ・農地パトロールや住民からの情報提供等により違反転用事案が発見された場合は、農業委員・推進委員・事務局が連携して現地調査や関係者への聞き取り、所有者等への指導を行った
活動に対する評価	・転用手続きを適正に処理することにより違反転用を未然に防いだ ・違反転用の早期発見・未然防止のため、今後も農地パトロールや啓発活動の推進が必要である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 102 件、うち許可 101 件及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	市の所有する、GISデータ(毎年更新)により確認するほか、農業委員及び農地利用最適化推進委員2名が現地を確認している			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	定例会において、対象地の地籍、権利を異動する者の町名、移転の理由のほか、特に説明が必要な内容を説明し、審議している			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ定例会等での指摘や許可条件等を説明した件数	101 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	定例会の議事録をホームページ上で公表している。福井市情報公開条例に基づき、開示請求があった場合、個人情報に係る部分を除き、開示している			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 43 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に農業委員と事務局職員で現地調査を行い、定例会審議では、現地写真を見せて説明し、調査委員が調査結果報告を行っている ・申請に際しては、事実関係の確認に必要な書類の提出を求め、周辺農地への被害防除策について指導している 			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	定例会において、対象地の地籍、転用面積、転用する者の町名、転用目的、許可基準の該当の有無のほか、特に説明が必要な内容を説明し、審議している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の議事録をホームページ上で公表している ・福井市情報公開条例に基づき、開示請求があった場合、個人情報に係る部分を除き、開示している 			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42 日	処理期間(平均)	42 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		65 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		65 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		—
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		—
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		—
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 670 件	公表時期 令和4年 4月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 942 件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	7, 800 ha
		データ更新:随時	
		公表:全国農地ナビを通じて公表している	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している